全国財務局長会議資料

1．最近の中国財務局管内の経済情勢

2．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策



中国財務局
マスコットキャラクター
「ざいちゅう」

令和８年11月５日
中　国　財　務　局

【お問い合わせ先】
財務省中国財務局経済調査課
電話　(082)221-9221

１．最近の中国財務局管内の経済情勢

	前回（8年7月判断）	**今回（8年10月判断）**	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、緩やかに回復しつつある。 生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、化学や電気機械が増加しており、持ち直しつつある。 雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されるものの、中東情勢や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

	前回（8年7月判断）	**今回（8年10月判断）**	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**持ち直しつつある**	↗
	化学は、中東情勢の影響による原材料の調達環境が改善したことなどから、増加している。電気機械は、AIサーバー・データセンター向けを中心に半導体需要が好調なことなどから、増加している。輸送機械は、海外向けの出荷を調整したことなどから、減少している。汎用・業務用・生産用機械は、海外規制に適合した新製品への切り替えに向けた在庫調整などから、減少している。鉄鋼は、建築向けの需要が低調であることなどから、減少している。		
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	**緩やかに改善しつつある**	→
設備投資	8年度は前年度を上回る見込み	**8年度は前年度を上回る見込み**	→
企業収益	8年度は減益見込み	**8年度は減益見込み**	→
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	**「下降」超幅が縮小している**	→
住宅建設	前年を下回る	**前年を上回る**	↗
	新設住宅着工戸数でみると、貸家が減少しているものの、分譲住宅、持家などが増加していることから、前年を上回っている。		
輸出	前年を上回る	**前年を上回る**	→

※8年10月判断は、前回8年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

2．地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

■調査実施要領

1．調査の概要

地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策を把握するため、中国財務局管内の企業に調査（ヒアリング）を実施。

（1）調査期間：2026年9月中旬～10月中旬

（2）調査対象：中国財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを行っている企業等。
計90社（内訳：大企業44社、中堅企業23社、中小企業23社）
※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1億円未満

（3）調査方法：中国財務局管内の企業にヒアリング調査を行い、回答を分類。

2．注意事項

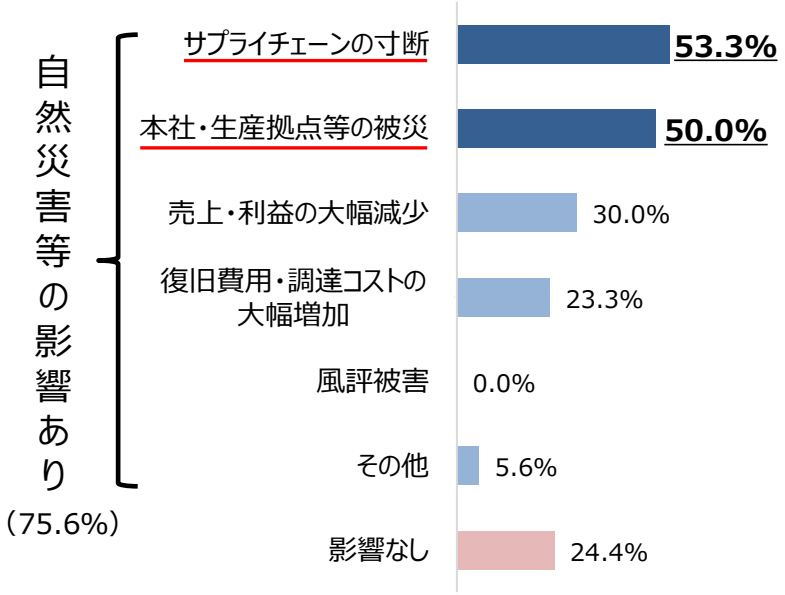
あくまで中国財務局がヒアリングを行った企業についての調査結果であるため、中国地方の地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策を網羅した調査結果ではない。

地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策

- 中国地方において、直近５年間で、自然災害等が企業活動に与えた影響について、**影響を受けている（又は想定している）と回答した企業**は**約８割**にのぼり、このうち、**「サプライチェーンの寸断」、「本社・生産拠点等の被災」を挙げる企業が多く、50%以上**となった。【図１】
- **現状取り組んでいる対応策**は、**「BCPの策定・見直し」を挙げる企業が最も多く**、6割を超え、次いで「設備投資（耐震・防水等）」となった。【図２】
- 現状では**対応策が「特になし」とした企業は5.6%**（５社）**と少ない**【図２】が、その理由は、「対応費用の負担」、「専門人材の不足」などであった。【図３】
- **今後取り組みたいと考える対応策**（現在取組んでいる対応策を除く）は、**「設備投資（耐震・防水等）」を挙げる企業が最も多かった**。【図２】

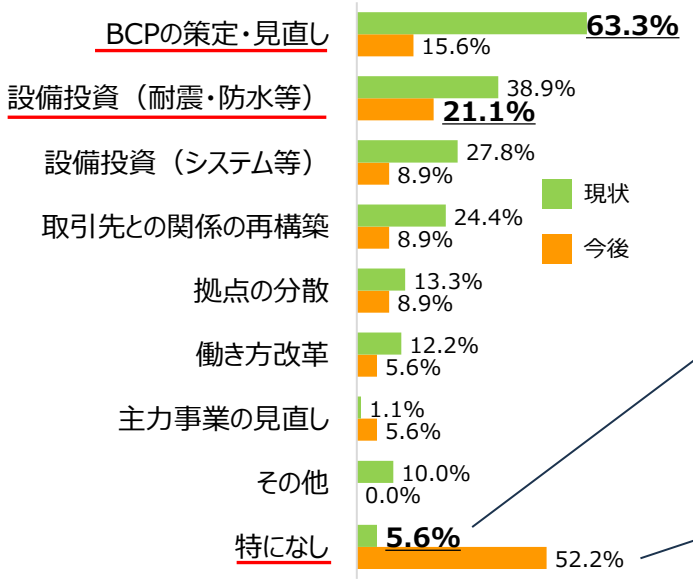
【図１】直近５年間で自然災害等が企業活動に与えた影響

（複数回答可、※１）　（N＝90）



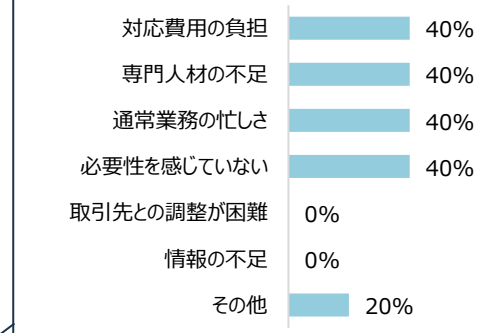
【図２】災害への対応策（現状と今後）

（複数回答可、※２）　（N＝90）



【図３】現状では対策を講じることができない理由

（複数回答可、※３）　（N＝５）



「今後」について、現在取り組んでいる対応策を継続して取り組むとの声が多い

（企業の声）

- 一部部品は特定企業への依存度が高いため、サプライチェーンが被害を受ける影響は大きい。【生産用機械・大】
- 令和８年熊本地震を踏まえ、災害発生時の情報共有や安否確認の方法など、BCPの見直しに取り組んでいる。【小売・中小】

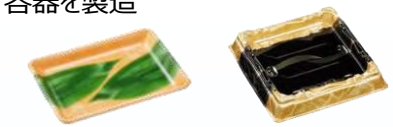
※１直近5年間において、国内で発生する自然災害等が、企業活動にどのような影響を与えたか（又は受けることを想定してきたか）について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大３つまで）
※２「現状」は、現在取り組んでいる（又は取り組んだ）対応策について、回答を求めたもの。「今後」は、現在取り組んでいる（又は取り組んだ）対応策以外に、今後３年以内を目安として取り組みたいと考える対応策について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大３つまで）
※３現在取り組んでいる対応策が「特になし」と回答した企業へ、現状では対策を講じることができない（又はしない）理由について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大３つまで）

食品トレー・容器の安定供給を通じて、豊かな食生活を支える

TRY the TRAY
食品トレー・容器で未来を創る。

株式会社エフピコ

（設立）1962年　（本社）広島県福山市　（資本金）131 億円
（従業員数）5,306名：エフピコグループ全体
（連結売上高）2,404億円：2026年3月期
（事業内容）食品売り場に並ぶ生鮮食料品や惣菜、弁当などに使われる食品トレー・容器を製造





事 業 概 要

- 食品トレー・容器業界において、**約12,000種類**にも及ぶ製品を供給し、**約3割のシェアを有する国内トップカンパニー**
- 食品トレー等の安定供給を通じ、**食の流通を支える社会インフラ**としての役割を担う

使用済み食品容器を回収し、リサイクルして資源を循環

- 食品トレー等を回収し、リサイクルした上で再び回収した店舗で使用する**循環型のリサイクル**を推進



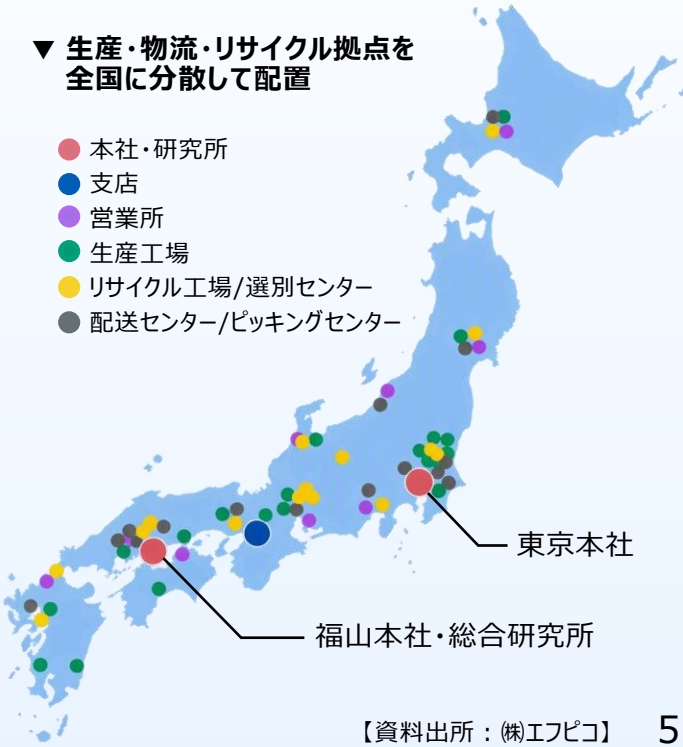

▲食品トレー等の回収ボックス


▲トレーの選別作業

- 回収したトレーの選別作業等で、400名を超える**障がいのある人材が**その能力を活かして**活躍**

（障がい者雇用率算定上の雇用率**12.5%**、障がいのある人材の**53%**が勤続年数**11年目**以上）

▼ **生産・物流・リサイクル拠点を全国に分散して配置**



【資料出所：㈱エフピコ】

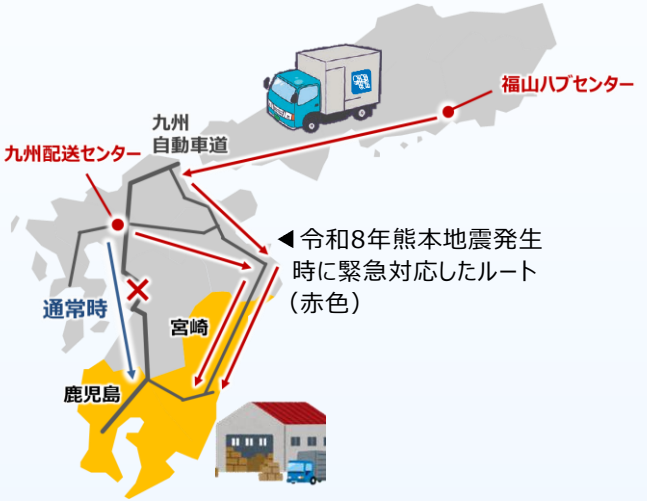
東日本大震災を踏まえたBCP

東日本大震災の教訓と対応

- **東日本大震災**により、生産工場・配送センターが被災し荷崩れが生じたほか、**計画停電の可能性**が発生
- **停電下でも、在庫**や他工場での**代替生産**により**製品は確保**できるが、**配送センターが電力を失うと出荷できなくなる課題**が判明

- **全物流拠点に自家発電設備**、全事業所に災害時優先電話を導入した上で、安否確認や発電設備の起動確認などの**実践的な訓練**を繰り返し実施

- **令和8年熊本地震**では、福山センター（広島県）から九州センター（佐賀県）へ車両の派遣や製品の直送により、**地震の翌日も納品**



BCPの実効性確保

- 災害時には、**現場の判断が最重要**との考え方に基づき**現場責任者に全権委譲**
  - → 委譲された権限を適切に機能させるため、**平時から職責を明確化**するとともに、**部門間の情報共有を推進**
  - → 新製品開発などの通常業務も同様の枠組みで行っており、こうした平時からの取組を通じて**災害時の実効性を確保**
- BCPなど災害対応も、**現場の声を聞くなどしながら、一つ一つ継続的に改善**
- 北海道胆振東部地震による道全域の停電（ブラックアウト）時には、**自家発電設備が稼働し、センターの機能は維持**されたものの、信号機などの道路設備が機能しなかったため**配送不能**
  - → 道路設備の機能回復後、**他社に先駆けて配送**を開始
  - → **何ができるか・何ができないかを意識**してBCPを策定・運用

【資料出所：㈱エフピコ】

BCPの実効性確保の例：障がいのある人材への対応

東日本大震災の教訓：障がいのある人材の場合

- 以前から、障がいのある人材が活躍している子会社では、工場で働いているときに発災した場合、休憩室で休んでいるときに発災した場合など、**様々な場面を想定した訓練を実施**
- **東日本大震災**では、**工場から休憩室へ移動中に被災**
- **想定外の状況**で避難を急ぐ中、**転倒者が発生**



安全な避難につなげるための取組

- **個々の理解力に応じた教育**（イラストや動画の使用、実演を交える等）を導入
- 「これぐらいわかるだろう」といった固定観念を排し、**多様な場面を想定**した避難訓練（作業中、更衣室での着替え中等）を**繰り返し実施**
- 実施後には結果を検証し、**課題や改善点を反映**しながら**継続的に見直し**

▼継続的な見直しの例

✓転倒防止のため「かかと付き上靴」を導入
✓家族、支援機関と連携した安否確認訓練
✓現場責任者が強度行動障害に係る研修を受講するとともに、事業所で服薬を管理



▲ AED操作教育



▲ 避難訓練

【資料出所：㈱エフピコ】